

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部茂雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋山芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋山芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,363,929	8,515,428	17,575,691
経常利益 (千円)	117,619	252,492	273,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	59,061	145,796	215,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	528,555	321,075	839,781
純資産額 (千円)	17,577,092	17,426,623	17,265,867
総資産額 (千円)	28,038,378	27,312,627	27,380,493
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.88	4.63	6.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.2	63.2	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,204	395,273	1,704,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,959	89,062	164,669
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,801	582,055	979,374
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,284,229	1,956,346	2,232,189

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.17	2.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少の273億12百万円となりました。

これは主に有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少の98億86百万円となりました。これは主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加の174億26百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みに加え、英国のEU離脱決定による株式市場の混乱や中国経済の減速懸念、円高の進行などがあり、先行き不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、IT化の進展による紙媒体の需要減少に加え、受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業外勤部門の補強を推進するための組織改編を行うとともに、得意先のニーズをくみ取り、抱えている問題を解決するための提案(ソリューションサービスの提案)活動にシフトして受注増を図りました。また、生産部門は、生産性向上による社内生産量の拡大や計画的な生産体制の構築により、生産コストの一層の低減に向けた活動を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85億15百万円(前年同期比1.8%増)となり、損益面では、営業利益2億25百万円(前年同期比103.3%増)、経常利益2億52百万円(前年同期比114.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億45百万円(前年同期比146.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

印刷事業

得意先のキャンペーン用チラシやPOPの売上増加等により、売上高は77億63百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)1億61百万円(前年同期比75.3%増)となりました。

電子部品製造事業

車載用静電容量タッチパネル製品及びエッチング精密製品の売上増加により、売上高は5億97百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント損失(営業損失)1億2百万円(前年同期は1億56百万円の損失)となりました。

不動産賃貸等事業

売上高は2億28百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益(営業利益)1億67百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、19億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億95百万円の収入超過(前年同期比2億59百万円(39.7%)の減少)となりました。これは、減価償却費計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出超過(前年同期比51百万円(36.8%)の支出減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億82百万円の支出超過(前年同期比9百万円(1.6%)の支出増加)となりました。これは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57,281千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,634,203	31,634,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	31,634,203	31,634,203		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		31,634,203		5,607,886		4,449,556

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	5,117	16.18
DIC株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20 ディーアイシービル	4,570	14.45
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	7.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.56
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1-1	1,000	3.16
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	666	2.11
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	543	1.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	505	1.60
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.54
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	450	1.42
計		16,712	52.83

(注) 1 DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はDIC株式会社です。)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,410,000	31,410	
単元未満株式	普通株式 49,203		
発行済株式総数	31,634,203		
総株主の議決権		31,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1 15 9	175,000		175,000	0.55
計		175,000		175,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,497	2,880,702
受取手形及び売掛金	2,691,315	2,961,471
製品	429,405	444,598
仕掛品	425,738	574,249
原材料及び貯蔵品	106,308	113,436
その他	272,182	283,047
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	7,079,448	7,255,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,149,579	7,045,223
機械装置及び運搬具（純額）	2,475,525	2,377,733
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産（純額）	2,033,767	1,690,152
その他（純額）	121,940	199,262
有形固定資産合計	14,738,621	14,270,181
無形固定資産	131,435	119,809
投資その他の資産		
投資有価証券	4,529,019	4,766,496
退職給付に係る資産	618,904	631,264
その他	393,478	374,830
貸倒引当金	110,414	105,460
投資その他の資産合計	5,430,988	5,667,131
固定資産合計	20,301,044	20,057,122
資産合計	27,380,493	27,312,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,990	2,271,501
短期借入金	3,130,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	26,652	340,652
リース債務	571,377	311,411
未払法人税等	64,228	77,581
賞与引当金	134,110	174,240
その他	1,045,966	819,483
流動負債合計	6,959,326	5,554,869
固定負債		
長期借入金	48,641	1,291,315
リース債務	1,658,183	1,539,047
役員退職慰労引当金	26,292	24,993
退職給付に係る負債	910,981	885,780
その他	511,200	589,997
固定負債合計	3,155,299	4,331,134
負債合計	10,114,625	9,886,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,964,651	5,953,151
自己株式	63,193	63,416
株主資本合計	15,958,901	15,947,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121,222	1,282,831
退職給付に係る調整累計額	36,995	42,928
その他の包括利益累計額合計	1,158,218	1,325,759
非支配株主持分	148,747	153,685
純資産合計	17,265,867	17,426,623
負債純資産合計	27,380,493	27,312,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,363,929	8,515,428
売上原価	6,890,429	6,905,914
売上総利益	1,473,500	1,609,513
販売費及び一般管理費	1 1,362,343	1 1,383,545
営業利益	111,156	225,968
営業外収益		
受取利息	120	100
受取配当金	45,147	46,578
受取家賃	7,400	6,763
その他	20,087	32,315
営業外収益合計	72,756	85,757
営業外費用		
支払利息	48,994	42,880
売上割引	15,944	14,822
その他	1,353	1,530
営業外費用合計	66,292	59,233
経常利益	117,619	252,492
特別利益		
固定資産売却益	-	2 13,468
特別利益合計	-	13,468
特別損失		
固定資産除却損	3 7,654	3 27,121
特別損失合計	7,654	27,121
税金等調整前四半期純利益	109,965	238,839
法人税、住民税及び事業税	29,911	54,250
法人税等調整額	13,656	31,055
法人税等合計	43,568	85,305
四半期純利益	66,396	153,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,335	7,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,061	145,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	66,396	153,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576,260	161,608
退職給付に係る調整額	18,692	5,933
その他の包括利益合計	594,952	167,541
四半期包括利益	528,555	321,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,890	313,338
非支配株主に係る四半期包括利益	7,335	7,737

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,965	238,839
減価償却費	702,345	673,800
のれん償却額	12,757	12,757
賞与引当金の増減額(は減少)	20,035	40,130
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,073	1,298
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,107	6,607
受取利息及び受取配当金	45,268	46,678
支払利息	48,994	42,880
固定資産除却損	7,654	27,121
固定資産売却損益(は益)	-	13,468
売上債権の増減額(は増加)	60,957	263,922
たな卸資産の増減額(は増加)	277,067	170,830
仕入債務の増減額(は減少)	329,251	284,510
未払消費税等の増減額(は減少)	87,080	115,594
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	68,048	22,417
その他	50,769	248,279
小計	671,844	430,942
利息及び配当金の受取額	45,267	46,679
利息の支払額	49,461	42,663
法人税等の支払額	34,889	59,785
法人税等の還付額	22,443	20,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,204	395,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50,035	48
有形固定資産の取得による支出	81,852	103,045
有形固定資産の売却による収入	-	14,859
投資有価証券の取得による支出	7,808	8,052
その他	1,262	7,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,959	89,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	5,000	1,570,000
長期借入れによる収入	-	1,570,000
長期借入金の返済による支出	16,656	13,326
リース債務の返済による支出	391,483	409,151
自己株式の取得による支出	-	223
配当金の支払額	156,862	156,554
非支配株主への配当金の支払額	2,800	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,801	582,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,556	275,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,785	2,232,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,284,229	1 1,956,346

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	20,404千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び報酬	487,746千円	465,049千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	千円	13,468千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	千円	761千円
機械装置及び運搬具	7,521	25,054
その他	133	1,305
計	7,654	27,121

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,208,232千円	2,880,702千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	924,002	924,356
現金及び現金同等物	1,284,229	1,956,346

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,655,987	548,616	159,326	8,363,929		8,363,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高			76,008	76,008	76,008	
計	7,655,987	548,616	235,335	8,439,938	76,008	8,363,929
セグメント利益又は損失()	91,913	156,177	175,419	111,156		111,156

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,763,937	597,405	154,086	8,515,428		8,515,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高			74,490	74,490	74,490	
計	7,763,937	597,405	228,576	8,589,918	74,490	8,515,428
セグメント利益又は損失()	161,144	102,727	167,550	225,968		225,968

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1円88銭	4円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,061	145,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	59,061	145,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,459	31,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	健
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	克彦
--------------------	-------	---	---	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。